

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第38期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡
場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2017年6月27日に提出いたしました第38期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。尚、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	82,319	95,202	91,610	98,035	96,262
経常利益 (百万円)	3,657	6,329	5,496	6,818	7,452
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,268	3,370	2,348	4,636	4,187
包括利益 (百万円)	4,518	4,792	5,716	3,230	4,943
純資産額 (百万円)	19,149	24,001	28,397	31,310	35,788
総資産額 (百万円)	58,214	68,353	76,116	71,895	75,775
1株当たり純資産額 (円)	24,443.04	30,579.20	35,453.64	38,988.17	44,682.86
1株当たり当期純利益 (円)	3,080.49	4,676.62	3,258.77	6,433.59	5,823.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	32.2	33.6	39.1	42.3
自己資本利益率 (%)	14.7	17.0	9.9	17.3	13.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,614	7,685	7,989	14,559	11,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,324	10,574	8,601	7,023	6,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	2,681	765	6,258	2,690
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,634	1,609	1,911	2,927	5,120
従業員数 (人)	3,281 (717)	3,293 (1,068)	3,176 (984)	3,290 (905)	3,363 (861)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	82,319	95,202	91,610	98,035	96,262
経常利益 (百万円)	3,657	6,329	5,496	6,818	7,452
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,268	3,370	2,348	4,636	4,187
包括利益 (百万円)	4,518	4,792	5,716	3,230	4,943
純資産額 (百万円)	19,149	24,001	28,397	31,310	35,788
総資産額 (百万円)	58,214	68,353	76,116	71,895	75,775
1株当たり純資産額 (円)	24,443.04	30,579.20	35,453.64	38,988.17	44,682.86
1株当たり当期純利益 (円)	3,080.49	4,676.62	3,258.77	6,433.59	5,823.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	32.2	33.6	39.1	42.3
自己資本利益率 (%)	14.7	17.0	9.9	17.3	13.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,614	7,685	7,989	14,559	11,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,324	10,574	8,601	7,023	8,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	2,681	765	6,258	2,690
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,634	1,609	1,911	2,927	3,133
従業員数 (人)	3,281 (717)	3,293 (1,068)	3,176 (984)	3,290 (905)	3,363 (861)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(省略)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度に於ける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億9千万円増加し、当連結会計年度末には51億2千万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、112億1千万円(前年度比23.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62億1千万円(前年度比11.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億9千万円(前年度比57.0%減)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(訂正後)

(省略)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度に於ける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には31億3千万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、112億1千万円(前年度比23.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81億8千万円(前年度比16.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億9千万円(前年度比57.0%減)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,516	1 5,703
受取手形及び売掛金	11,616	14,406
電子記録債権	140	1,145
製品	3,874	2,402
仕掛品	1,384	1,529
原材料及び貯蔵品	6,312	6,029
繰延税金資産	1,526	1,256
その他	1,494	1,023
流動資産合計	29,866	33,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,697	19,113
減価償却累計額	10,259	9,319
建物及び構築物（純額）	1 10,437	1 9,794
機械装置及び運搬具	58,114	58,768
減価償却累計額	40,533	41,954
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,581	1 16,813
工具、器具及び備品	17,492	17,584
減価償却累計額	13,873	14,453
工具、器具及び備品（純額）	3,618	3,130
土地	1 2,381	1 2,313
リース資産	42	49
減価償却累計額	33	42
リース資産（純額）	8	7
建設仮勘定	1,655	3,252
有形固定資産合計	35,683	35,311
無形固定資産		
ソフトウェア	195	329
その他	315	215
無形固定資産合計	511	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,250	1 4,565
退職給付に係る資産	640	968
繰延税金資産	205	169
その他	2 737	2 718
投資その他の資産合計	5,834	6,421
固定資産合計	42,029	42,277
資産合計	71,895	75,775

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,516	1 3,716
受取手形及び売掛金	11,616	14,406
電子記録債権	140	1,145
有価証券	—	1,987
製品	3,874	2,402
仕掛品	1,384	1,529
原材料及び貯蔵品	6,312	6,029
繰延税金資産	1,526	1,256
その他	1,494	1,023
流動資産合計	29,866	33,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,697	19,113
減価償却累計額	10,259	9,319
建物及び構築物（純額）	1 10,437	1 9,794
機械装置及び運搬具	58,114	58,768
減価償却累計額	40,533	41,954
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,581	1 16,813
工具、器具及び備品	17,492	17,584
減価償却累計額	13,873	14,453
工具、器具及び備品（純額）	3,618	3,130
土地	1 2,381	1 2,313
リース資産	42	49
減価償却累計額	33	42
リース資産（純額）	8	7
建設仮勘定	1,655	3,252
有形固定資産合計	35,683	35,311
無形固定資産		
ソフトウェア	195	329
その他	315	215
無形固定資産合計	511	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,250	1 4,565
退職給付に係る資産	640	968
繰延税金資産	205	169
その他	2 737	2 718
投資その他の資産合計	5,834	6,421
固定資産合計	42,029	42,277
資産合計	71,895	75,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,738	6,728
減価償却費	6,731	6,358
減損損失	43	9
賞与引当金の増減額(は減少)	244	113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	598	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	963	823
関係会社株式売却損益(は益)		53
受取利息及び受取配当金	129	156
支払利息及び社債利息	374	238
持分法による投資損益(は益)	43	50
固定資産除売却損益(は益)	37	27
売上債権の増減額(は増加)	310	3,902
たな卸資産の増減額(は増加)	542	1,426
仕入債務の増減額(は減少)	775	122
未払消費税等の増減額(は減少)	52	142
その他の資産の増減額(は増加)	175	346
その他の負債の増減額(は減少)	167	996
小計	15,361	12,785
利息及び配当金の受取額	137	162
利息の支払額	392	245
法人税等の支払額	546	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,559	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	789	1,003
定期預金の払戻による収入	789	1,009
有形固定資産の取得による支出	7,018	6,613
有形固定資産の売却による収入	264	486
無形固定資産の取得による支出	262	140
投資有価証券の取得による支出	17	17
関係会社株式の売却による収入		70
その他投資の増減額(は増加)	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,023	6,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,582	854
長期借入れによる収入	3,613	1,983
長期借入金の返済による支出	4,958	4,338
社債の発行による収入		993
自己株式の取得による支出		22
配当金の支払額	144	252
非支配株主への配当金の支払額	172	191
リース債務の返済による支出	14	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,258	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,016	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,911	2,927
現金及び現金同等物の期末残高	2,927	5,120

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,738	6,728
減価償却費	6,731	6,358
減損損失	43	9
賞与引当金の増減額 (は減少)	244	113
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14	5
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	598	2
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	21	12
製品保証引当金の増減額 (は減少)	963	823
関係会社株式売却損益 (は益)		53
受取利息及び受取配当金	129	156
支払利息及び社債利息	374	238
持分法による投資損益 (は益)	43	50
固定資産除売却損益 (は益)	37	27
売上債権の増減額 (は増加)	310	3,902
たな卸資産の増減額 (は増加)	542	1,426
仕入債務の増減額 (は減少)	775	122
未払消費税等の増減額 (は減少)	52	142
その他の資産の増減額 (は増加)	175	346
その他の負債の増減額 (は減少)	167	996
小計	15,361	12,785
利息及び配当金の受取額	137	162
利息の支払額	392	245
法人税等の支払額	546	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,559	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	789	1,003
定期預金の払戻による収入	789	1,009
有価証券の純増減額 (は増加)	—	1,965
有形固定資産の取得による支出	7,018	6,613
有形固定資産の売却による収入	264	486
無形固定資産の取得による支出	262	140
投資有価証券の取得による支出	17	17
関係会社株式の売却による収入		70
その他投資の増減額 (は増加)	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,023	8,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,582	854
長期借入れによる収入	3,613	1,983
長期借入金の返済による支出	4,958	4,338
社債の発行による収入		993
自己株式の取得による支出		22
配当金の支払額	144	252
非支配株主への配当金の支払額	172	191
リース債務の返済による支出	14	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,258	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	128
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,016	205
現金及び現金同等物の期首残高	1,911	2,927
現金及び現金同等物の期末残高	2,927	3,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(訂正前)

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(省略)

(訂正後)

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(省略)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	3,516百万円	5,703百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	583
現金及び現金同等物	2,927	5,120

(訂正後)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	3,516百万円	3,716百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	583
現金及び現金同等物	2,927	3,133

(金融商品関係)

(訂正前)

1. 金融商品の状況に関する事項

(省略)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(省略)

(訂正後)

1. 金融商品の状況に関する事項

(省略)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は海外子会社における余剰資金の運用であります。尚、有価証券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(省略)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,703	5,703	
(2) 受取手形及び売掛金	14,406	14,406	
(3) 電子記録債権	1,145	1,145	
(4) 投資有価証券	4,563	4,563	
資産計	25,819	25,819	
(1) 支払手形及び買掛金	7,425	7,425	
(2) 電子記録債務	3,942	3,942	
(3) 短期借入金	6,270	6,270	
(4) 未払金	2,831	2,831	
(5) 社債	1,000	1,000	
(6) 長期借入金	9,464	9,478	13
負債計	30,934	30,947	13
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(省略)

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,716	3,716	
(2) 受取手形及び売掛金	14,406	14,406	
(3) 電子記録債権	1,145	1,145	
(4) 有価証券	1,987	1,987	—
(5) 投資有価証券	4,563	4,563	
資産計	25,819	25,819	
(1) 支払手形及び買掛金	7,425	7,425	
(2) 電子記録債務	3,942	3,942	
(3) 短期借入金	6,270	6,270	
(4) 未払金	2,831	2,831	
(5) 社債	1,000	1,000	
(6) 長期借入金	9,464	9,478	13
負債計	30,934	30,947	13
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

(省略)

(訂正前)

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,702			
受取手形及び売掛金	14,406			
電子記録債権	1,145			
合計	21,254			

(省略)

(訂正後)

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,715			
受取手形及び売掛金	14,406			
電子記録債権	1,145			
有価証券	1,987			
合計	21,254			

(省略)

(有価証券関係)

(訂正前)

(省略)

3. その他有価証券

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,563	965	3,597
	債券 その他			
	小計	4,563	965	3,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	—	—	
	小計	—	—	
合計		4,563	965	3,597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. その他有価証券

(省略)

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,563	965	3,597
	債券 その他			
	小計	4,563	965	3,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	1,987	1,987	
	小計	1,987	1,987	
合計		6,550	2,952	3,597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(省略)

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2017年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。